



見える！動く！創り出す！

くにたち市議会だより



令和5年 (2023年) 5月5日 No.265

第1回定例会

令和5年2月22日～3月25日

発行：国立市議会 編集：広報委員会

〒186-8501 東京都国立市富士見台2-47-1

Tel:042-576-2111(代) Fax:042-576-2205

https://www.city.kunitachi.tokyo.jp/gikai/



5月16日(火)午前10時、国立市議会議員選挙後の臨時会を予定しています。
(正・副議長の選挙、各常任委員会委員の選任など)

第2回定例会の日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
5/28	29	30	31	6/1 議会運営委員会	2	3
4	5	6 本会議初日	7	8 本会議 一般質問	9	10
11	12 本会議 一般質問	13	14	15 常任委員会	16	17
18	19 常任委員会	20	21	22 議会運営委員会	23	24
25	26 本会議最終日	27	28	29	30	7/1

今号のトピックス

第7号議案 ▶▶▶ 3面に結果

国立市教育センター条例の一部を改正する条例案が賛成多数で可決されました。

第11号議案 ▶▶▶ 2面に詳細

国立市児童館条例の一部を改正する条例案が全会一致で可決されました。

陳情第1号 ▶▶▶ 2面に詳細

国立駅南口駅前広場ならびに旧国立駅舎の市民活用上の問題解決に関する陳情が全会一致で採択されました。

陳情第5号 ▶▶▶ 2面に詳細

国立第二小学校改築事業の階層スロープ設置の見直し及び設計VEの導入を求める陳情が不採択となりました。

第34号議案 ▶▶▶ 3面に結果

令和4年度国立市一般会計補正予算(第14号)案が全会一致で可決されました。(国・都支出金返納金ほか)

第40号議案・第41号議案 ▶▶▶ 3面に結果

国立市総合オンブズマン委嘱の同意について、全員賛成で同意されました。



本会議等は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点等から、日程など変更になる場合がありますので、ご理解、ご協力をお願いします。変更になった場合は、国立市議会ホームページでお知らせしますのでご確認ください。

開会時刻 本会議・委員会ともに、午前10時開会の予定です。

請願・陳情の提出締切 5月29日(月)正午までに議会事務局へご持参ください。

手話通訳の申込締切

初日:5月29日(月) 最終日:6月16日(金)

※本会議の初日と最終日に、手話通訳者を配置しています。手話通訳を希望される方は、右の二次元コードより、国立市議会ホームページ「令和5年第2回定例会の手話通訳の申し込みについて」をご覧ください。



本会議、常任委員会及び予算・決算特別委員会は、インターネット中継(ライブ・録画)を行っています。どうぞ、ご覧ください。

国立市議会 中継



この広報紙は再生紙を使用しています

第11号 議案

国立市児童館条例の一部を改正する条例案が全会一致で可決されました

福祉保険委員会

委員から市担当者に対し、
こんな質疑がありました

Q 中高生の居場所としての児童館を、どのような場所にしたいのか。
A 心地よさ・交流・可能性・創造性・挑戦という5つのニーズを児童館に求め、現場のスタッフと協議しながら展開していきたい。

Q 年末年始の6日間が休館になるが、開館期間の議論はあったのか。
A 年末年始の話はしていないが、必要としている子どもがいるのならば、何ができるか議論する必要はあると認識している。

Q 東京女子体育大学と協力、連携できないか。
A 矢川プラスのプレオープンにも学生ボランティアとして関わっている。今後、事業を一緒に展開したい。

Q 開館時間について、利用する当事者である子どもたちから具体的な要望はあったのか。
A 放課後の遅い時間や夜の時間帯で学習場所がほしいという声は、中学生から聞いている。

Q 夜9時以降でも帰りたい、帰れない子がいると思うが、何か対応を考えているか。
A 社会的なルールや安全性等を含め、バランスをとって考えたい。

こんな議論がありました
賛成 小さな子と中学生を時間で分けるのは良いアイデア。さらに

工夫をして中高生が朝から訪れても居心地の良い場所にしてほしい。

賛成 子どもの居場所が増えるのは非常に望ましい。子どもたちの意見を聴きながら、児童館の在り方や学習支援なども検討してほしい。居場所だけにとどまらず、ここに行く心身ともに育つ場所にしてほしい。

賛成 年末年始に家にいづらいうちもいるので、いつも通り過ごせる場所として年末年始も開館する体制を整えてほしい。皆が行きたくなるような名称の検討も必要だと思う。

賛成 現在の矢川児童館は柵があり、ボール遊びができる。矢川プラスでもボール遊びの検討をお願いする。オンラインゲームも子どもの知的興味や探求心を満たすものの一つとして検討してほしい。

賛成 子どもたちの安全を守ってほしいとお願いをする。児童館は大切でありがたい存在。子どものニーズを聞き取り、安心できる場所になってほしい。

賛成 学校とは違う緩い場所であってほしい。近隣の商店や大学などのご協力により、緩いけれど子どもたちが安心できる場所にしてほしい。近隣のご理解をいただく中で、安心安全カメラ設置を検討しても良いのではないかと

考えるので採択。
採択 3年後の駅前広場のリニューアルオープンに向け、今回景観と調和し品位を損なわない形で陳情者から本当に素晴らしいアイデアをいただいたことに対し賛意を示し採択。
採択 陳情者の提案内容はおくまで一例で、参考としてのものであること、また、JRとの関係の上で倉庫などの配置は営利目的でない点も確認が取れた。活気や賑わいの実現につながる整備をしてもらいたい。
採択 旧国立駅舎の活用の観点で、イベント開催時の備品の運搬や準備の大変さは常に付きまとう。できる限り解消に努めるべきと考える。また、単純に倉庫を置けば良いというような対応はしないよう求めて採択。
採択 陳情趣旨が、備品調達と運搬の問題の解決を求めることや、利便性の向上を求めていること、また、より良い解決方法がないかと模索しながら解決を図ることを願っていることと理解できたので採択。
採択 広場整備には色々なアイデアがあるため、1年をかけて慎重に検討し、その案を決める前に市民に情報公開してご意見をいただく姿勢がとても大切。備品の問題解決は必要であると認識した。

建設環境委員会

委員から陳情者に対し、
こんな質疑がありました

Q どのような備品を備えるべきとお考えか。
A 長机、テント、椅子など。一例として挙げたポータブルステージはイメージで、必須で求めるわけではない。

Q 旧国立駅舎以外の施設にも設置することを望んでいるか。
A おくまで旧国立駅舎駅前広場の話であり、他にまで求めているものではない。

Q 現場に倉庫を設置する予定や考えは今のところあるか。
A 現段階ではその考えは持っていない。
Q これまでの備品導入の検討経過は。
A 開業時以降、徐々に要望が多かったものから検討し揃えてきた。今後も利用者の声を聴いて庁内で検討したい。

Q JRと土地交換を進めてきた経緯から、そこに倉庫など建造物をつくることは可能か。
A 常設の構造物が営利活動に使用されることできないと確認。備品倉庫は可能と考える。

こんな議論がありました
採択 すべてを行政が準備することはできないが、やれる範囲内で必要最小限度において協力的に備品の調達や備えをするのは良いと

考えるので採択。
採択 3年後の駅前広場のリニューアルオープンに向け、今回景観と調和し品位を損なわない形で陳情者から本当に素晴らしいアイデアをいただいたことに対し賛意を示し採択。
採択 陳情者の提案内容はおくまで一例で、参考としてのものであること、また、JRとの関係の上で倉庫などの配置は営利目的でない点も確認が取れた。活気や賑わいの実現につながる整備をしてもらいたい。
採択 旧国立駅舎の活用の観点で、イベント開催時の備品の運搬や準備の大変さは常に付きまとう。できる限り解消に努めるべきと考える。また、単純に倉庫を置けば良いというような対応はしないよう求めて採択。
採択 陳情趣旨が、備品調達と運搬の問題の解決を求めることや、利便性の向上を求めていること、また、より良い解決方法がないかと模索しながら解決を図ることを願っていることと理解できたので採択。
採択 広場整備には色々なアイデアがあるため、1年をかけて慎重に検討し、その案を決める前に市民に情報公開してご意見をいただく姿勢がとても大切。備品の問題解決は必要であると認識した。

陳情 第1号

国立駅南口駅前広場ならびに旧国立駅舎の市民活用上の問題解決に関する陳情が全会一致で採択されました

総務文教委員会

委員から陳情者に対し、
こんな質疑がありました

Q 陳情者はスロープに関して、今の屋内スロープだとお金の無駄だけれども、屋外スロープ、階段がスロープになるようだったら問題はないうというご意見なのか。
A それとも、自分では決めかねているけれど、今の屋内スロープは無駄だから、まずは見直しをしたほうが良いというご意見なのか。陳情者のスロープに対する見解を確認したい。スロープはあってもなくても良いというお考えなのか。

Q 今回のスロープに関しては、市から、インクルーシブ教育のための部分と、避難用のためと説明を受けている。しかし、今のスロープでは機能しないのではないかと思っている。
エレベーターもあり、階段もあり、スロープもありという中で、スロープをみんなで使うということが日常的になるとは全く想像できない。今のこの施設は、スロープの機能というものに関して、説明がついていない。説明がついていないものに公的な費用を課することはあってはならないと思っている。

Q 陳情者が書かれた陳情書には、市内しよう

がいしゃ団体から要望があったことが契機となって、設計変更が最終で行われたという指摘があり、そこでスロープが入ったとあるが、スロープの最初のきっかけは何か。
A 設計を進めるに当たり、しようがいしゃ団体と、バリアフリーの第二小学校の在り方、避難計画について説明及び意見交換をした。UDエスケープを含め避難計画についてお示ししたところ、避難用スロープということから話が始まったと記憶している。

Q スロープを決定するまでのプロセスは。
A 市内しようがいしゃ団体から要望があり、教育委員会内で検討した。その中で、設置の必要性、有効性について検証を行い、全庁的な合意を得た。学校長へスロープの設置及び目的を説明し、合意を得た。その後、令和4年6月に、庁議において、設置するために設計を行うことについて、庁内で合意を得ている。

こんな議論がありました
不採択 当事者団体がなぜスロープを要望したか。車いすユーザーの子どもが不利益を感じないでほしいという願いが込められている。
不採択 子どもたちが過ごす場所として、階層スロープの役割を果たしてほしい。

陳情 第5号

国立第二小学校改築事業の階層スロープ設置の見直し及び設計VEの導入を求める陳情が不採択となりました

令和5年第1回定例会 令和5(2023)年2月22日~3月25日 各会派の議案等への賛否 ○：賛成 ×：反対 退：退席 早：早退 ※可否同数により議長裁決

Table with columns for 議案番号, 件名, 会派名 (人数は議長を除く数), and 議決結果. Rows are categorized into 予算, 市長提出議案, 条例, 議員提出議案, and 陳情.

会派略称 自=自由民主党(遠藤直弘・青木健(議長)・石井伸之・高柳貴美代) 風=社民・ネット・緑と風(藤田貴裕・古濱薫・重松朋宏・関口博) 共=日本共産党(高原幸雄・住友珠美・柏木洋志) 公=公明党(小口俊明・青木淳子・香西貴弘) 新=新しい議会(藤江竜三・石井めぐみ) 立=立憲民主党(稗田美菜子) こ=こぶしの木(上村和子) み=みらいのくにたち(望月健一) 樹=樹木の会(石塚陽一) 耕=耕す未来@くにたち(小川宏美)

令和5年度 一般会計

各特別会計(国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療)・ 公営企業会計(下水道事業)の予算案を

可決

予算特別委員会 開催日：令和5年3月7日(火)～10日(金) 委員長：高柳 貴美代 副委員長：関口 博



予算特別委員会(一般会計)での採決の様子

社民・ネット・緑と風 4名 反対

大型開発は複数の選択肢を提示して、オープンな対話と合意醸成で

一般会計予算の反対理由は3つ。
第1に、気候危機の対策に中身がない。今のままでは2035年までに気温上昇が1.5度に達し、2030年までにCO2排出半減が求められているのに、国立市の削減目標は低く、省エネ建築等の対策は後回しで、本気度が見られない。
第2に、地方自治と住民自治の基盤を崩す国策事業に莫大な公金を投入している。高所得者に有利な「ふるさと納税」の返礼品競争、コード決済消費に対する公金からのポイント還元、マイナポ

イントをエサにした大量の個人情報と紐づくマイナンバーカード取得誘導策は、財政規律と財政民主主義、住民自治を空洞化させる。
第3に、情報公開も市民参加もないまま、財政負担も環境への影響も大きい大型開発(南武線高架化にあわせた幹線道路建設と矢川上地区計画、矢川・谷保駅南口開発)に前のめりになっている。
26市で唯一保険税を値上げせず、マイナ保険証義務化による市民への悪影響を最小化しようとする国民健康保険会計予算は評価する。

令和5年度予算案に対する 会派代表討論(要旨)

【会派名簿順に掲載／賛成・反対は一般会計について】

- ※各会派が要旨をまとめたものを掲載しています。
- ※会派の構成人数により討論時間が異なるため、文字数に違いがあります。

日本共産党 3名 反対

市民の命と暮らしを守り、子ども・教育・福祉推進のまちづくりを

一般会計予算案は反対、各特別会計予算は賛成。コロナ感染拡大防止対策では、第8波のピーク時は1日500名を超える死者が出た。第9波に備え、保健センターの体制強化のための財政支出は国に求める必要がある。地球温暖化対策では、2050年を見据えたゼロカーボンシティ実現に向けて、2035年にCO2削減目標60%を目指すべきである。自衛隊立川飛行場への自衛隊V22オスプレイの飛行は国立市内上空が飛行ルートになっている。米空軍CV22オスプレイは

欠陥機、色んなところで事故を起こしている。オスプレイの飛行は、周辺住民の不安を一層高めている。欠陥軍用機オスプレイの市内上空の飛行は中止させるべきである。PFAS(有機フッ素化合物)による水質汚染が明らかになっている。PFASは発がん性や胎児・乳児の発育障害、腎臓がんや糖尿病などの代謝異常が指摘されている。市は市民の命と健康を守るために原因究明と対策を行え。まちづくりでは、都市計画道路3・3・15号線見直しを。

自由民主党 3名 賛成

予算を活用して諸課題の解決に向け地道な努力の積み重ねを求める

令和5年度国立市一般会計予算案並びにその他の各会計予算案、全てに賛成する。中学生学童の特例受け入れ事業646万円は現場職員の声に耳を傾け、課題解決に努力すべき。商工会運営費補助金が417万円から1,011万円へ増額したことは高く評価する。
谷保駅及び矢川駅南側地域周辺整備は地域住民や地権者の声を聞き整備事業を前に進めるべき。フルインクルージョン教育は丁寧な説明を行い、不安解消を要望する。消防委託費9億3,837万円にお

ける国立消防署設置は、課題解決に向けて前向きに検討すべき。インフラ整備を前に進める技術職の人材確保は、優秀な人材であれば60代以上の採用も視野に入れて検討すべき。
文化の発信拠点として旧本田家住宅の存在意義と価値の向上は国立ブランドの一つになり得る。ソーシャルインクルージョンという基本理念をもとに、少子高齢化社会という課題解決に向け、地道な努力を積み重ねていただくことを期待する。

予算特別委員会での主な質疑項目

自由民主党

- ・結婚支援に向けた多摩マッチングプロジェクト
- ・商工会への補助金増額による各種活動支援
- ・マンホールカードの発行に向けた支援
- ・老人クラブ連合会への補助金増額に向けた検討
- ・谷保駅及び矢川駅南側周辺整備事業の今後
- ・フルインクルーシブ教育に対する丁寧な説明

社民・ネット・緑と風

- ・国立新書はじめシティプロモーションの効果検証
- ・審議会委員のジェンダーバランスと任期の偏り
- ・地下水の有機フッ素化合物汚染の調査と健康対策
- ・学校や公共施設の建築時の省エネ化・再エネ導入
- ・高騰する給食ステーションのPFI建設・運営費
- ・公私立校から外国人学校等への就学援助対象拡大

日本共産党

- ・女性等相談支援事業費
- ・自宅待機者等生活支援事業費
- ・保健センター会計年度任用職員報酬等
- ・商店街活性化事業補助金
- ・教育総務費奨学金制度の創設
- ・国民健康保険税こども均等割り課税の負担軽減

公明党

- ・地方消費税交付金 2億7,100万円増の要因
- ・市税の6億7,500万円増を見込んだ根拠
- ・過去最大規模の357億2,300万円となった要因
- ・こども医療費助成制度で乳幼児は減・児童は増
- ・ヤングケアラーのアンケート結果
- ・インクルーシブ教育推進事業の内容と効果

新しい議会

- ・矢川児童館の開館時間延長と中高生の居場所
- ・スマイリースタッフの増員と適切な配置
- ・介護予防生活支援で高齢者へのスマホ操作支援
- ・ゴミ収集時に荒らされているカラス対策

立憲民主党

- ・AEDの多言語化対応と耳が不自由な人の対応
- ・給食ステーションの栄養士のアレルギー対応

こぶしの木

- ・フルインクルーシブ教育
- ・オーガニック給食の導入

みらいのくにたち

- ・公園トイレの洋式化・バリアフリー化の推進
- ・住まいは人権、超高齢化社会における住宅施策

樹木の会

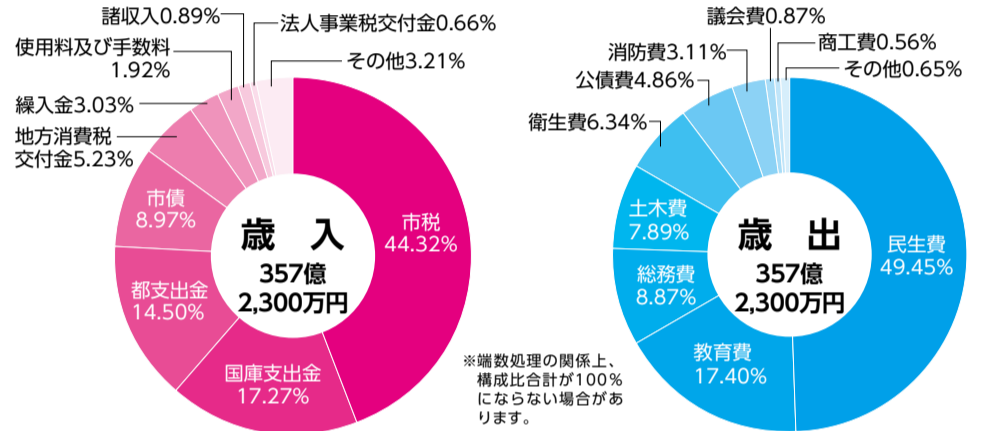
- ・私立幼稚園入園準備補助金のさらなる増額
- ・高齢者の保険料軽減

耕す未来@くにたち

- ・教育人権費の国立市負担
- ・介護予防(フレイル)事業



令和5年度一般会計歳入歳出予算額構成比



こぶしの木 1名 賛成

当事者参画と人権行政でソーシャルインクルージョンのまちを！

しょうがいや、性自認、出自、国籍等の多様性が尊重され、違いが差別につながることを許さず「社会モデル」として、バリア解消の措置がはかられ、全ての子どもたちがオンリーワンの個性を持って生

まれてきた大切な存在であり、助け合って共に学ぶフルインクルーシブ教育、人権教育の実現を目指すスーパーバイザー予算に賛成。居住福祉、樹冠被覆、水、オーガニック給食、いのちを守れ。

みらいのくにたち 1名 賛成

健康まちづくり戦略は、データに基づくきめ細やかな政策立案を

一般会計及び各特別会計に賛成。施策展開の3つの視点、次世代育成・国立ブランド向上・安心安全確保について、個別政策の実現を評価。教育支援員の増員、公共施設AEDが24時間365日利用可能に

なることを評価。南部地域へのAEDのさらなる配置を要望。健康まちづくり戦略ではデータに基づく政策形成を要望し、戦略の見直しを求める。認知症基本条例と介護者支援条例の制定を要望する。

樹木の会 1名 賛成

市民生活の安全と安定を願い平穏な生活ができるまちづくりに努力

全ての予算に賛成する。市税等は景気動向の見込みでは順調に推移すると判断され、民生費ではしょうがいしゃ福祉サービス費の増や矢川プラスの開設、教育費では二小の改築工事や食育推進・給食ス

テーション整備事業などの実施にあわせ、子育て・育ちのための市独自の支援を強化する。介護保険では、扶助費の増加に対応。後期高齢者医療では、年金生活者のための公的負担増を要請する。

耕す未来@くにたち 1名 反対

食・命・暮らしをしっかりと支える！一地域主権で公共を取り戻すー

8つの区で給食無償化が始まる。国がやらない分、自治体が地域主権を発揮して暮らしを支えている。国立市でも無償化の要望は多い。教育の権利はどうしても守りたい。優先度を上げて無償化の実現を。

給食センターの委託でコンサル経費は7～8千万円と高額。多発する災害からも調理は自前が良い。コロナワクチン接種は任意。リスクを鑑み、0～4歳へ無料接種券を郵送するのは見直すべき。

公明党 3名 賛成

社会情勢の変化を適切に判断し適宜適切な対応を

令和5年度国立市一般会計予算並びに全ての特別会計予算に賛成する。当初予算は過去最大規模となる357億2,300万円となった。市民税の個人分給与所得の増を見込んでいながら、一方で低所得者層も増加傾向にあることを見過してはならない。予算増の大きな要因は、給食ステーション施設取得費や第二小学校改築工事等の市債の増であり、未来への投資・資産の増と捉える。こども医療費助成制度の所得制限を撤廃し、高校3年生相当までの拡大はこれまで公明

党が求めてきたものであり、市長の英断を評価する。ポストコロナ、次の10年に向けた健康まちづくり戦略としてデジタル地域通貨を活用した健康ポイント事業の試験的な実施に期待する。自治体DX化推進の予算が子育て世帯対象の事業に多く盛り込まれた。DX化は職員の業務効率も図られる。行財政改革なくして住民福祉の向上なしとの理念の下、健全で持続可能な財政運営を行うことを望むとともに社会情勢を的確に判断し、適宜適切な対応をお願いする。

新しい議会 2名 賛成

誰ひとり取り残さないデジタル社会への取り組みを！

コロナ禍を経て編成された令和5年度の予算には、子ども政策への強い思いと覚悟が感じられる。新たな給食ステーションの整備とくにたち未来共創拠点・矢川プラスの運営は、子どもを真ん中に据えた未来への投資となる事業。自習場所やスタジオも完備され、中高生の居場所としての活用が大いに期待される。コストだけでなく、子どもが育つ環境としての価値や意義にも着目したい。

デジタル地域通貨の導入は、商業活性化のために役立つ事業だが、介護予防サービスの「住民主体の訪問型B」のボランティアポイントとしての活用にも期待できる。地域介護予防活動の自主グループなどにご協力をいただき、否応なしに来るであろうデジタル社会を見据え、スマホ支援の取り組みを行っていただきたいをお願いをして、全ての会計予算案に賛成する。

立憲民主党 1名 賛成

ミスをなくし、充実した事業にするためのチーム作りを！

一般会計において教育費都補助金でスクールソーシャルワーカー3人の補助分を計上すべきが2人分のみの計上で補正での対応となったことは指摘する。公金を扱う以上、情報公開を丁寧に迅速に行う

ことは市民に対しての最低限の責務である。一方、言語聴覚士の指導や作業療法士の評価を各学校で受けられることは高く評価。チーム体制で保護者とも情報共有ができる仕組みを求める。

一般質問

要旨・発言順

〔令和5年2月28日～3月3日〕

一般質問とは、議員個人が市政全般について行政当局（市長や教育委員会など）に質問することです。一般質問発言順に、各議員本人が要旨をまとめたものを掲載しています。

※これまでの会議録は、国立市議会ホームページで、閲覧・検索ができます。動画もご覧になれます。

国立市議会 会議録

検索

6期24年間、こだわってきた6つのテーマについて質問

社民・ネット・緑と風
重松朋宏 議員



Q 平和行政は、貧困等、構造的暴力のない積極的平和を目指しているか。
A 積極的平和の考えのもと、日常の平和と人権を全策の基本としている。

Q 交通やまちづくりの計画に「車社会からの転換」の視点は入っているか。
A 交通や環境計画、健康まちづくりに、自家用車からの転換の視点も含まれる。

Q '98年制定の景観条例で活用されていない条項を今後どう実施するか。
A '23年度から景観ガイドラインをつくり、市民が行動できる環境を作りたい。

Q 公正さと経済性を両立した公契約条例の具体的検討を進める時ではないか。
A 事業者理解が深まったと判断したら、条例案策定の委員会設置を検討する。

Q 気候変動対策に向けて、専門家と市民による気候市民会議を開催しては。
A 市民と検討し目標を立てるプロセスが必要だ。無作為抽出や公募の会議で意見を出してもらい、計画策定したい。

Q 少子化対策を目的とした官製婚活パーティーの問題、婚姻や親権の有無により子育て支援を質問。

学校も子どもたちも支援する小1サポーター制度の導入を

新しい議会
石井めぐみ 議員



Q 子育てに不安を抱える親御さんが、いつでも行政とつながり、スマホでそのまま相談ができるよう、24時間対応できるチャットボットを、子育てアプリに導入することはできないか。
A LINEなどの導入において、これまで課題と考えていた即時対応ができるツールを、今回はテスト形式で、無償で提供していただけないか。
Q 入学してで学校での集団生活に慣れない一年生を、地域の皆さまのご協

力で支援する「小1サポーター制度」を、小学校で導入できないか。
A コロナ禍で集団生活に馴染めず、困難を抱える児童が一定数見受けられる。全体の制度として4月からすぐに導入するのは難しいが、学校にとっては良い事業であり、部分的、試行的な導入を含めて検討を進めたい。

他、手話言語条例制定の進捗状況や、18歳を超えた特別な配慮が必要な子どもの受け皿、感覚過敏の子どもの生活介護について等を質問。

子育て支援の行政サービスと高齢者に対する福祉的支援は

樹木の会
石塚陽一 議員



Q 中2丁目マンション建築で、住民要望の代表名義人の話し合いは。
A 副市長も要望したが、事業者からは会社の代表として責任ある者が対応しているため、面会はないとの回答。

Q 新年度予算の子育て支援施策は。
A 矢川プラス二小の改築、給食ステーション、高校生相当までの医療費の所得制限なし、幼稚園の入園料補助など。

Q 年末年始の困りごと相談会の課題は。
A 市民への十分な告知手法を考えたい。

Q 図書館分室の活用の方針は。
A 東3丁目の一橋大学旧職員宿舎の用地の活用は。

Q 一橋大学所有であるので、市の意向をどの程度反映していただけるかは不明。良い関係の中で連携できれば。

高齢者支援、国保税における子どもの均等割がさらに必要

日本共産党
柏木洋志 議員



Q 補聴器助成制度の進捗は。また、どんな反応があったのか。
A 市内医療機関等からアンケートを回収し、聞き取り調査を順次開始している。市が何らかの施策を実施する場合、協力するという反応があった。

Q 国保税子どもの均等割について、市としてどのような認識を持っているか。
A 改正がない限りは続いていくものと考えている。コロナの影響による保険料の減免は、国からの財政支援が令和4年度相当分終了と通知があった。

Q 市独自でも続けていくべきでは。
A 実施には慎重な検討が必要になる。

Q 教育現場スタッフの増員が必要では。
A 臨時教員を確保することは難しい。スクールサポートスタッフを補助を、授業を補完する目的として非常勤講師が配置されている。

Q 都に教員の定数増を言っていくことが必要と考えるがどうか。
A 考えていきたいと思っている。

他、地域の商業振興や行政のデジタル化・オンライン化を質問。

市民の理想の市役所を当事者参画と人権行政で実現しよう

こぶしの木
上村和子 議員



Q ソーシャルインクルージョンのまちづくりを進めていく上で、各課に人権担当職員を置いてはどうか。
A 国立市の職員としてソーシャルインクルージョンを自分の言葉で語り、人権の視点を持って施策や事業に具体化できる職員の育成は必要。検討する。

Q 困難女性支援新法の施行に向けて、当事者参画で計画を策定してはどうか。
A 当事者となる女性の方々を中心に関係機関も含めて計画策定を検討したい。

Q LGBTQの人権課題について。
A 市長は同性婚の法制化への賛同を表明し、性的マイノリティ当事者の人権を守り、差別を許さない取り組みを率先してきた。その姿勢を外へ発信したい。

Q 介助者不足を乗り越えるため、「国立介護」のブランド化を市内の大学と当事者と共に研究し実現できないか。
A 地域参加型サポートの延長上の市の独自の仕組みを様々な分野と考える。他、フルインクルーシブ教育のスーパーバイザー予算（仮子ども基本条例、居住福祉、公民館職員の専門性等を質問。

デジタル活用で高齢者地域サークル活動の見える化推進を

公明党
香西貴弘 議員



Q 保育幼児教育施設の認定こども園化支援事業を受ける園側の利点は何か。
A 保育園受け入れでは、市内在住要件がなくなることで、幼稚園では乳児から受け入れが可能となる等、受け入れ間口を広げられる利点がある。

Q 市内で活動する高齢者サークルの活動紹介や参加の呼び掛け等をリアルタイムにできるようにプラットフォームや画面管理者の設置を提案したい。
A 紙媒体だけでなく今後はそうした担手の導入やデジタル化を検討する。

Q 市は富士見台団地での今後の課題は何かと捉えているかを問う。
A バリアフリー化されていないことで外出への支障がある点。中長期的観点で2040年問題への対応として地域包括ケアと医療福祉機能の充実が必要。

Q 超高齢社会での道路の構造に関する課題への市の具体的な取り組みは。
A つまづき防止のため、0センチ段差の設置や滑りにくい道路舗装、歩行者と車双方にわかる識別分離効果のカラー舗装など、工夫していきたい。

市民の命を守るのは、自治体の責任。水道水の安全確保を

社民・ネット・緑と風
関口博 議員



Q 毎日飲み続ける水道水に有害な有機フッ素化合物が混入していることが判明。水俣病等の健康被害の歴史の教訓を生かし、健康被害が起らないようにするべきと考えるが市の対応を問う。
A 国が定める暫定目標値を安定的に下回っている。報道の血中濃度は、国内基準がないので評価することは難しい。

Q 水俣病などの公害は、国の言い分を聞いていたために甚大な被害を起した。血中濃度については、国際的基準があることを知っているはず。国内基準、マイナ保険証等を質問。

他、マイン保険証等を質問。

多様な意見にもしっかり対応を！

日本共産党
住友珠美 議員



Q 不登校の子どもに対し、オンライン授業も出席扱いにできることをもっと周知徹底し、改善してほしいがどうか。
A 校長会を通じて教員に周知するとともに保護者や児童にも情報提供する。

Q 包括的教育で歯止め規定があり、扱えない項目もあるため、パラソルなどの外部機関と連携できないか。
A 外部機関との連携した授業は行っている。検討していきたい。

Q 有機フッ素化合物(PFAS)の問題で、国分寺市で市民団体が行った血液検査ではアメリカで定めた指標値を超えた人が85%にもなっている。このことについて市の見解は。
A 現時点で市が評価することは難しいが、国でも対応する動きがあるため注視していく。

Q 数年前に高齢者福祉事業が縮小されたが、2025年問題に入る今、財源負担を覚悟して拡充すべきではないか。
A 限られた予算で、高齢者に有効な施策を継続するためのものであった。今後の在り方については調査研究する。

1人の声に耳を傾け、誠実に真剣に応えます！

公明党 青木淳子 議員



Q IGAスクール構想における教員に対する支援を問う。
 A ICT支援員3名が巡回して授業改善及び事務の効率化、1人1台端末の有効活用、研修等の運営を支援する。
 Q デジタル教科書の活用を問う。
 A 児童生徒には視覚的变化による学びの豊かさの向上に、教員には授業準備等の削減による働き方改革となる。
 Q おくやみコーナーの実証実験を問う。
 A 利用者から好評であった。効果検証し来年度初旬より本格導入したい。
 Q デジタルデバイス対応策を問う。
 A デジタル活用支援員の活用も含め、今後具体的に検討する。
 Q 助産師による命の教育を中学校で実施するよう求める。
 A 学校でのニーズを確認し検討する。
 Q 保健調査票に月経に伴う諸症状の記入欄を設けるよう求める。
 A 既存の保健調査票を使い、令和5年度新学年に向けて対応していきたい。
 Q 骨粗鬆症の検診の導入を問う。
 A 国の検診事業改善事項を確認し検討。

個々に適した学校での教育の充実を！

立憲民主党 稗田美菜子 議員



Q 昨年12月に生徒指導提要在改訂された。個別最適な学びと協働的な学びをどのように取り組んでいるか。
 A 1人1台端末が整備され、学習の振り返りや意見や考えを共有し、解決に向けて試行錯誤を繰り返すことが容易になり、ICTを最大限活用している。
 Q 生徒指導における未然防止とは具体的にどのような取り組みか。
 A 児童生徒一人一人の状況をより丁寧に把握し、予防的開発的なツールとしてQ-Uを導入活用し、観察や面接だけでなく把握できなかった気づきがあり、結果、満足群の児童生徒及び親和的な学級が増加した。
 Q 担任の先生だけでは十分に対応できない課題が増えている中で、重層的支援体制の構築が必要であると考えられているが、市ではどのように考えているのか。
 A 学校内に校長、副校長、生活指導主任、スクールカウンセラー等のチーム、教育委員会に教育医療、心理、福祉等の専門家チームも設置。連携を深める。他、SRHRを質問。

もっと子育て施策の予算を増やそう

社民・ネット・緑と風 藤田貴裕 議員



Q 妊婦検診で自己負担が生じていると思うが、市の見解は。
 A 公費負担14回分の受診券を渡しているが、金額は都と市区町村、医師会で決定している。市としてはまかなえる範囲に限られていることは認識している。都内で費用助成額が統一されているので、部長会で課題として提案したい。
 Q 妊娠届提出後と出産後にそれぞれ5万円がもらえる事業は、新年度からカタログから商品を選ぶことになる。
 A 市は私道の再舗装を行うべきだ。
 A 新年度より行うが、要件を定め、所有者に10%の自己負担をお願いしている。

駅前を市民の憩いの広場へ！水と緑が息づくくたしへ！

耕す未来@くたし 小川宏美 議員



Q 4年前の公約で「旧国立駅舎の東西にJR商業ビルは建たない、市民の憩いの広場に」掲げたので、2月、JR東日本と国立市とが土地交換に至り、東西空間を市民のために手に入れたことは大きな喜び。昨秋の市民まつりでは、円形公園に入る社会実験を行った。どのような感想が寄せられているか。
 A 約98%が好意的に受け取っていた。
 Q 約98%が好意的に受け取っていた。交通事業者の意見も含めて、円形公園の活用方法をさらに検討していく。
 Q 国立市の緑被(みどり)率は20年前、多摩ワースト2だった。現在はどうか。
 A 2018年データで21%程度減少。
 Q 生物多様性を掲げた「緑の基本計画」をあらゆる施策の基本に据えてほしい。
 A PFA5水汚染(有機フッ素化合物)では、5月に市民を含む600人の血液検査結果が出る。行政の不作為は許されず事態は深刻。その認識はあるか。
 A 【市長】水汚染による市民の健康に関しては、施政方針でも研究機関を持つ東京都と協議すると入れている。他、軍用機オスプレイ飛来問題を質問。

子どもたちと共に取り組むマイクロプラスチック問題

社民・ネット・緑と風 古濱薫 議員



Q 市民と共にマイクロプラスチック問題に関するドキュメンタリー映画の上映会を行ったところ、見に来た子どもたちから多くの素晴らしい感想が出された。環境教育としてこのような映画の上映を学校で行えないか。
 A 【教育長】今の児童生徒たちはこれからの社会を変えて行く世代。校長会で映画を紹介することはできると思う。
 Q かねてから要望していた流域下水処理場広場の年末年始の開放を初めて行ったが、どんな様子だったか。
 A 通常の休日よりも来場者で賑わい、テニスコートも100%の予約で埋まり、かなり利用されたこと認識している。
 Q 週末の校庭・体育館の個人開放で、昼の時間も使用できないか。
 A 時間を拡大する方針で検討したい。
 Q 多摩マッチングプロジェクトについて、今後事業をどう行う考えか。
 A 多様な性への配慮が欠けていたことを重く受け止め、人権条例の基本理念の遵守を徹底し、疑義がある場合は実施の是非についても慎重に検討する。

携帯の電波状況の改善を！

新しい議会 藤江竜三 議員



Q 電波状況の改善のために公園等に携帯電話基地局を設置してはどうか。
 A 携帯基地局の設置による電波ネットワークの充実というものが市民の利益に資するといったケースもあるかと思う。今後については検討していきたい。
 Q 携帯の電波の改善に足かせになっている指導要綱を撤廃できないか。
 A 指導要綱の撤廃には慎重な判断が必要だと考えている。
 Q 現状手回がかかる粗大ごみを捨てる手続きを、ネットで簡単に支払うまでできるシステムを他市にならつてつくことはできないか。
 A 費用対効果を見極めながら、中長期的な検討課題としていきたい。
 Q インフレに連動して市の根本的な事業に予算配分をした後に、新規事業を行うべきだが、市のインフレに対する考えは。
 A 補助事業などは急激な物価高騰へ対応できていない可能性もある。物価変動を考慮した既存事業の予算措置は状況に応じて対応したい。

甲州街道の狭い歩道拡幅を

公明党 小口俊明 議員



Q 都営矢川北団地の建て替え工事の状況は。
 A 令和4年度末で760戸のうち、440戸が完成。
 Q 余剰住戸があれば新規募集となるか。
 A 他団地の例では50世帯のうち、1軒程度の余剰があるが、現時点では未定。
 Q 新規募集時の住戸の間取りは。
 A 現時点では未定。
 Q さくら通りの東八道路への延伸の進捗は。
 A 令和4年4月1日時点で用地取得率は約90%。
 Q 日野バイパスと東八道路の接続工事の進捗は。
 A 令和4年4月1日時点で用地取得率は約98%。
 Q 甲州街道の1日の交通量の最新の調査結果は。
 A 令和3年11月の測定で1日の交通量が1万9千80台。
 Q 甲州街道2車線化の見通しは。
 A 令和4年10月に、市長が都知事に2車線化を進めてほしいと要望した。

インクルーシブ教育の理念は良いが当事者の声を聞いて

自由民主党 遠藤直弘 議員



Q 食育推進・給食ステーションが今年9月から運用開始されるが、給食の提供以外の活用をする予定はあるのか。
 A 令和6年の夏季休暇から児童保育所に給食の提供を検討している。その他、厨房が大きく変更することから、まずは基本の給食提供をミスなく行いたい。
 Q 給食ステーションの水害はどのようなものを想定しているのか。
 A 前の陳情でも答弁したが、1時間以内に水が到達するような水害は想定していない。2日間で500ミリを超える雨
 Q 量があると決壊する恐れがあり、それから1時間程度で給食ステーションに到達する想定をしている。
 Q インクルーシブ教育の理念は良いが、保護者や現場の教員の声を受け止めながら進めるべきだと思いが。
 A 教育推進アドバイザーを配置し、指導員を受けて、ロードマップを整理する。できることから取り組む。
 Q 他、市の人口、古い共同住宅、街路樹と公園の樹木、民間事業者の住宅建設によるスプロール化を質問。

子どもにも多様な教育機会の提供を

みらいのくたし 望月健一 議員



Q 学力の遅れが生じている子どもへの長期的サポートはあるのか。
 A 日々の評価活動やテスト等から把握し、個に応じた指導を充実させていく必要がある。
 Q 学びの保障という観点から学校選択制に関する考え方を問う。
 A 【教育長】検討が必要と考える。
 Q 所得制限なき子どもの支援について市長に問う。
 A 【市長】可能な限り所得制限を入れず、公平な扱いをすることが望ましい。
 Q がん患者が何に困っているのか、どういった支援が必要なのかをアンケートなどで調査できないか。
 A 今後検討していきたい。
 Q 要望していたNHK学園との包括連携協定、また、災害時の対応は。
 A 2月17日に協定が締結。災害時の対応は協議を続けている。
 Q 都立国立高校の文化祭の演劇で、市内小中学生の枠を設けられないか。
 A 協議しており、高校側からは検討の余地があるとの回答があった。

地球温暖化対策、私道路線の舗装、給食費の無償化を質問

日本共産党 高原幸雄 議員

地球温暖化対策について、令和5年度の具体的な取り組みは。

ゼロカーボンシティに向けて、ロードマップを作成し、温室効果ガスの排出量・再生可能エネルギー導入を分析し、市民の意見も聞いて市の地球温暖化対策実行計画を作成する。省エネ・再エネ対策として、一般家庭の照明器具・冷蔵庫を対象に買い換え費用の一部補助や、住宅の断熱化の観点から、断熱改修工事の補助を予定している。私道の舗装について、具体的な促進



高原幸雄 議員

をどう考えるか。
A 現行の私道整備に関する条例では、市費で整備し、再整備は所有者が行うことになっている。しかし、費用負担が課題となり、再整備に至らないケースが多い。一般の通行に供していることから、市が助成する必要があると考え、交付要綱の作成に取り組んでいる。
Q 学校給食の無償化は検討しているか。
A 国や都がルールの提示や財政負担などしてもらいたいと、東京都教育長会の中で働きかけをしている。

安心安全な環境を守り、自由で魅力的な国立市を作ろう！

自由民主党 高柳貴美代 議員

令和4年第2回定例会で要望した商店会の安心安全カメラ更新費用助成は。
A 東京都の補助金担当部署との調整を行い、次年度から経年劣化に伴うカメラの更新も一部補助対象にできる見込みがたつたため、令和5年度に2商店会、計8台分の更新予算を計上した。
Q 人気のある国立市のデザインマンホール蓋とマンホールカードをウォーキングマップで紹介してほしいがどうか。
A 健康まちづくり戦略の一環として庁内連携し、市の魅力を発信する新しい



高柳貴美代 議員

市内のウォーキングマップを作成する。国立市のマンホールカードも人気があるので魅力あるウォーキングマップを作成するため関係課とも検討したい。
Q 都が設立予定のGovTech(ガブテック)東京に市が期待することは。
A デジタル人材を確保し、区市町村とシェアリングする取り組みとデジタル機器やソフトウェアなどを区市町村と共同調達する新たな枠組みの構築が予定されており、都と連携し当市のDX推進が一層図られることを期待する。

石神道のスクールゾーン化が令和5年2学期に実施予定

自由民主党 石井伸之 議員



石井伸之 議員

帯状疱疹ワクチン接種補助の創設は。
A 都より補助の予算化に向けた情報が入り、R5年度、市医師会に委託予定。
Q 矢川駅周辺整備計画の策定について。
A 南武線連続立体交差化にあわせ南口駅前広場や東道路路整備の要望を検討。
Q 石神道スクールゾーン化の①実現は②実効性を高めるバリエーションの配置は③周知は④解決には何が必要だったか。
A ①R5年2学期を予定②対応する③近隣説明会や看板設置④議会の支援、学校、保護者、地域の強い要請に感謝。

Q 農地保全へ①相続税納税猶予制度の拡大②相続税納税期限10ヶ月の延長は。
A ①「市長」農地と一体化した農業用施設用地や屋敷林等の相続税軽減を都へ要望②農業委員会に相談し進める。
Q 防災備蓄品の廃棄防止へ有効活用は。
A 以前議員より子ども食堂へ提供の提案があった。備蓄品の活用を努力する。他、高齢者免許返納は人権問題の観点から相談支援に務めるとともに返納後の各種サポート事業を丁寧に説明すること、有料ごみ袋への広告表示を質問。

市長施政方針表明に対する会派代表質問(要旨)

各会派が要旨をまとめたものを掲載しています。会派の構成人数により質問時間が異なるため、文字数に違いがあります。市長施政方針表明の全文は市ホームページ、抜粋は市報4月5日号をご覧ください。

国立の将来と国が行う政策について問う 自由民主党

重点政策としている国の少子化対策に対する市長の考えを問う。
A 現金給付より現物給付が多い国の方が、出生率が高い傾向があると言われていて、市は子ども医療費助成制度を拡充する。また、幼児教育や保育支援は市民の声を反映する仕組みづくりをする。働き方改革では、市からも発信する。
Q 国立ブランドと市民が持つシビックプライドはどのように醸成するのか。
A 健康まちづくり戦略として、市内を歩いたり、車椅子やベビーカーで外の空間を楽しむことができたり、充実した食などのソフト面の価値も高めている。
Q 国は観光立国を目指している。インバウンドの取り込みが自治体の力になると言われている。取り組むべきでは。
A 民泊で留学生たちが農体験する事業をしている方がいるが、国立市は観光地ではないのでそれがヒントと考える。
Q 公共施設が集中している富士見台地域だが、将来のシビックセンターとしての富士見台地域を問う。
A 同時期に作られた市役所周辺の施設の建て替えが近未来にあるので、富士見台地域の活性化と併せて再編を考える。

対話と合意、自治の力が未来をつくる 社民・ネット・緑と風

分断と排除、対立が広がる世界で具体的平和を築くために、どう行動するか。
A 平和事業や自治体ネットワークを通じて、戦争に結びつく精神を解体し、国外の動きや暮らしのつながりも含めて平和文化を構成し、共有したい。
Q 気候危機に対する認識が甘いのではないかと、脱炭素は実現しないのではないかと。10年以内に全施策を転換しないかと、脱炭素は実現しないのではないかと。
A 批判として受け止める。国立市が目指す脱炭素の姿は今より豊かな暮らしや都市像を模索しており、その実現にはあらゆる面で変化しなければならない。
Q フルインクルーシブ教育とは何か。
A 地域社会である公立学校に排除があってはならない。個別性を理解した上で包摂的な環境をつくる実践とプロセスがフルインクルーシブ教育と考える。
Q 議会の附帯決議を踏まえ、今後20~30年間の学校改築にあわせて自校方式の給食に移行し、給食ステーションを私立小中学校や都立高校への配食に活用するビジョンを構想してはどうか。
A 食育ビジョンを作りながら新しい方式も調査し、子どもや保護者、関係者と意見交換を行う中で検討したい。

さらなる住民福祉、地域商業の応援を 日本共産党

市として、市民また市内事業者に対して積極的な経済的支援が必要では。
A 困窮している方、世帯に対しての支援は重要。社協と連携して行っている。
Q 新型コロナが5類に変更されるが、ワクチン接種費用負担について、対策を講ずるべきと考えるがどうか。
A R5年度は自己負担なしで継続すると考えている。R6年度は動向を注視。
Q 積極的に市内外協力して平和施策を打ち出す必要があるのではないかと。
A 戦争体験アーカイブ事業を行い、動画化。さらに、平和首長会議国内加盟都市の総意として、政府に核兵器禁止条約への署名・批准を要請している。
Q 3・3・15号線について自治会や地域住民からも反対の声が大きくなっている。地元の声を無視すべきではない。住民・事業者支援に振り向けるべき。
A 地域住民の理解、協力が不可欠。丁寧な対応に努めたい。

矢川駅にもホームドア設置の見直し 公明党

JR南武線矢川駅へのホームドア設置の見直しを問う。
A 令和6年度末に工事完了の予定。
Q 高校生相当年齢まで拡大した子ども医療費助成制度における東京都からの支援期間延長の見直しは。
A 市長会等で東京都が恒久的に財政負担するよう要請している。
Q ヤングケアラーの早期発見・早期支援のために事業所に対し、どのような支援を想定しているか。
A ヤングケアラーへの対応についてスーパーバイズを受け、理解を深める。
他、介護者不足の解決のための新たな介護の仕組み、「国立市学校施設整備基本方針」の改定における近隣住民の声を重要性をどのように認識しているか、商工会への補助金増額における効果把握の基準、フルインクルーシブ教育アドバイザーの人選を質問。

子育て支援と若者への政策が必要 新しい議会

国や都が少子化対策として子育て支援にとどまらず、働き方改革、住宅支援、若者の交流の場の創出など打ち出しているが、国立市の考えは。
A 子育てを希望される方に対して、選択の機会を確保するという意味合いから、国立市でも望まれるなら、出会いや交流の場をつくっていくことは必要であると考えている。また、少子化対策としての住宅支援もうまくいくのか考えなくてはならない。
Q 若い世代に向けた政策は。
A 子育てするなら国立市といったところを今つくり上げている。これに加え、若い世代に向けた政策などについて、質問を踏まえ、さらに考えていきたい。

人と人がつながる社会を！ 立憲民主党

地域固有の時代精神の極大化を抑制する文化の力とは、ソーシャルインクルージョンの理念の中において具体的に何か。
A 平和首長会議の方向性を持ってこの圏域の中で平和文化を根付かせていく。これで一つの答えを見出していきたいと思っている。
Q 地域参加型介護サポート事業のフレームの見直しはどのようにするか。
A マッチングする場の創設と人材育成。

全ての住民の日常を守る人権行政を！ こぶしの木

3年間に及ぶコロナ、戦争、物価上昇、生活困窮、待たなしの地球温暖化、巨大地震、大災害等直面する危急に対して、憲法にある地方自治に基づき、市長が一番強く進めたいソーシャルインクルージョン、人権施策は何か。
A 日常における人権・平和施策を進める。人権は個別最適を追求することで普遍的な全体最適が構築される。当事者の声をしっかり聴きながら事業を進める。多摩26市で平和文化を発信したい。

健康医療福祉のまちづくりを進めよう みらいのくにたち

①(仮称)子ども基本条例における子ども協議会の設置、②データに基づく健康づくりの施策、③認知症基本条例と介護者支援条例の同時制定について。
A ①子どもの声を受け止める形はどうか。②極めて重要で、大学等と連携し進めたい。③どう条例化するかは、まだ検討していない。意思決定支援・ケアラー支援を進めながら、条例・計画などをどうするか検討したい。

子育て子育てと高齢者への思いやり 樹木の会

子育て支援の市独自施策は。
A 高校生相当年齢まで医療費助成制度を拡充し所得撤廃した。子育て世帯が安心できる医療インフラの差別ない政策の実現に努力した。また、幼稚園の入園補助金を3万円に増額するなど、幼児教育の多様なアクセスを確保した。
Q 高齢者に対する生活面・経済面の施策はどう考えるか。
A 地域包括ケアシステムを推進し、高齢者の就労施策について研究を進めたい。

地域から脱原発！個性が光るくにたち 耕す未来@くにたち

市施設の電力を再生可能エネルギーへ！新給食ステーションも再エネか。
A ここに限らず再エネへ切り替えたい。
Q 二小は今後の学校建て替えモデルとなる。樹木100本の伐採を見直せないか。
A 自然保護の重要性は認識しているが、土地的余裕をどうクリアできるか。
Q 個性が光る個人事業主を支えたい。売上げ向上に特化して伴奏型支援を行ってきたクニビズ難航の課題は何か。
A センター長を置き、体制を構築したい。

編集後記



▲広報委員会委員

任期最後の発行となり、これまでのご愛読に感謝申し上げます。今後も市議会の活動にご注目いただけますようお願いいたします。